



2012
7・8
月号

●発行／一般社団法人
日本医療経営実践協会
(JMMPA)
〒101-0033 東京都千代田区神田岩本町
4-14 神田平成ビル7F
●編集／日本医療企画
●毎月1回発行

お問い合わせ先 一般社団法人日本医療経営実践協会事務局 TEL.03-5296-1933 FAX.03-5296-1934 http://www.jmmpa.jp/

額は平均で1億2414万円。精神科を除く一般病院では306床で1億2693万円余りだった。一般病院を病床規模別に見ると、20～99床で1786万円(69床)、100～199床では3439万円(147床)、200～299床で7930万円(240床)、300～399床では1億1604万円(341床)と1億円を超えた。500床以上では3億223万円(621床)にも上っている。

社会保険診療報酬は非課税のため、医薬品・医療材料などの仕入れや施設・設備の建設・購入にかかる消費税は医療機関の「持ち出し」となっており、現状の仕組みのまま消費税が5%から10%に引き上げられた場合、控除対象外消費税の負担額は2倍に膨らむ。一般病院の場合、単純計算で平均2億4800万円余り、500床以上では6億5000万円近くになる。「社会保障・税の一体改革」の議論では消費税増税による税収を社会保障

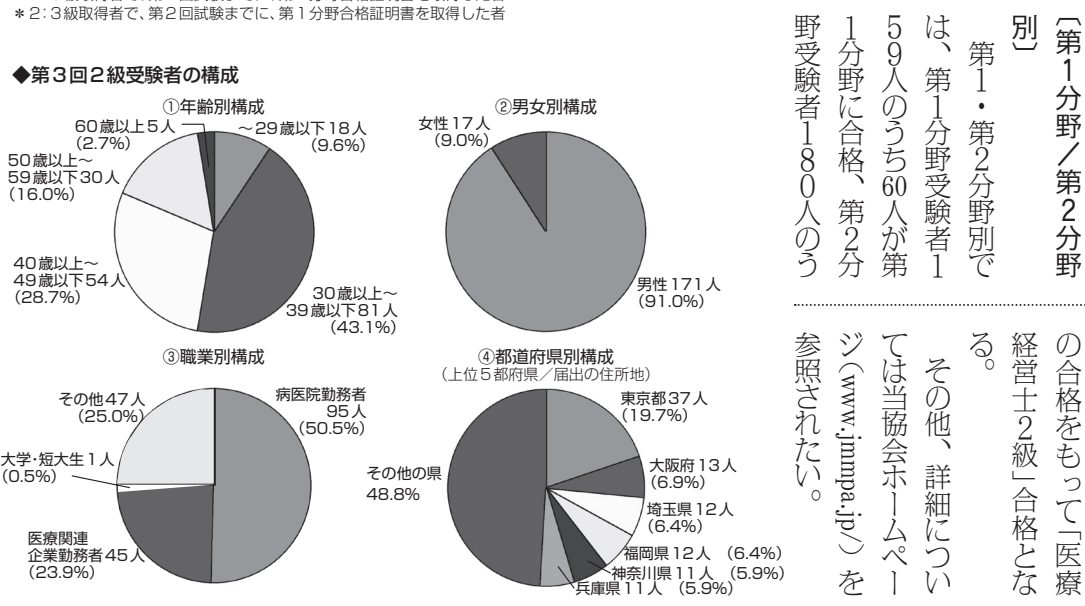
に充てるとされ、今年3月30日には消費税増税関連法案が閣議決定、国会に提出された。同法案では、消費税を2014年4月に8%、15年10月に10%へ引き上げるとしている。4月11日の中央社会保健医療協議会総会では厚労省側が、社会保険診療報酬を消費税非課税とする取り扱いを、今年3月30日には消費税増税関連法案が閣議決定、国会に提出された。同法案では、消費税を2014年4月に8%、15年10月に10%へ引き上げるとしている。4月11日の中央社会保健医療協議会総会では厚労省側が、社会保険診療報酬を消費税非課税とする取り扱いを、今年3月30日には消費税増税関連法案が閣議決定、国会に提出された。

税とする取り扱いを、8%引き上げ時だけでなく10%引き上げ時にも継続すると説明。これに対し、日本医師会や病院団体からは「10%時には非課税ではなく何らかの対応がとられるというのが共通認識で反論した。」

【出典：フレイズ・スリル 2012年8月号「日本医療企画」】

税とする取り扱いを、8%引き上げ時だけでなく10%引き上げ時にも継続すると説明。これに対し、日本医師会や病院団体からは「10%時には非課税ではなく何らかの対応がとられるというのが共通認識で反論した。」

【出典：フレイズ・スリル 2012年8月号「日本医療企画」】



平成24年10月21日(日)実施 「医療経営士」資格認定試験エントリー開始

	第7回「医療経営士3級」資格認定試験	第4回「医療経営士2級」資格認定試験
試験開始時間	10:15	13:15
受験料	8,400円	「医療経営士3級(正会員)」15,000円 「2級分野合格者(正会員)」13,000円
受験資格	年齢、学歴、国籍等制約はありません	「医療経営士3級(正会員)」
試験会場(予定)	札幌会場、仙台会場、東京会場(千代田区)、名古屋会場、大阪会場、福岡会場、金沢会場	

全国の「医療経営士2級」合格者は1500人を突破

第3回「医療経営士2級」資格認定試験

25人合格、第6回「医療経営士3級」266人合格



一般社団法人日本医療経営実践協会(代表理事吉原健二・厚生年金事業振興団顧問)は、6月17日(日)、全国8会場(北海道1、宮城県1、東京都2、石川県1、愛知県1、大阪府1、福岡県1)で第3回「医療経営士2級」資格認定試験を実施した。受験申込合計215人のうち、188人が受験し、188人が合格した。合格率は13.3%。前回比△1.5%。第1分野合格者が8人(40%)、第2分野合格者が29人(49%)、両分野合格者が140人(75%)だった。合格者は、29歳以下1人(4.0%)、30歳以上39歳以下10人(40%)、40歳以上49歳以下12人(48%)、50歳以上59歳以下2人(8%)、60歳以上以下2人(8%)だった。合格者のうち、29歳以下1人(4.0%)、30歳以上39歳以下10人(40%)、40歳以上49歳以下12人(48%)、50歳以上59歳以下2人(8%)、60歳以上以下2人(8%)だった。合格者のうち、29歳以下1人(4.0%)、30歳以上39歳以下10人(40%)、40歳以上49歳以下12人(48%)、50歳以上59歳以下2人(8%)、60歳以上以下2人(8%)だった。

「3級」合格者は1500人を突破。第3回「医療経営士2級」資格認定試験は、6月17日、第3回「医療経営士2級」資格認定試験を実施した。全国8会場で188人が受験、25人が合格した。また、同日、第6回「医療経営士3級」資格認定試験も実施。全国11会場で、526人が受験、266人が合格した。



●全自病
会員病院の10年度消費増税負担は平均1億円超

全国自治体病院協議会(全自病)は5月25日、「消費税に関する緊急調査結果」を公表した。調査は、会員病院874施設を対象にしたアンケートを実施。有効回答を得た164施設から、独立行政法人が運営する病院を除いた159病院について分析した結果、2010年度に会員病院が負担した控除対象外消費税は、1施設当たり平均(304床)で1億円超と判明。全自病では、今後の消費税率の引き上げに備え、医療機関の控除対象外消費税をゼロにする方法の検討に入る。全体では平均病床数304床で、控除対象外消費税(損税)の負担額は平均で1億2414万円。精神科を除く一般病院では306床で1億2693万円余りだった。一般病院を病床規模別に見ると、20～99床で1786万円(69床)、100～199床では3439万円(147床)、200～299床で7930万円(240床)、300～399床では1億1604万円(341床)と1億円を超えた。500床以上では3億223万円(621床)にも上っている。

税とする取り扱いを、今年3月30日には消費税増税関連法案が閣議決定、国会に提出された。同法案では、消費税を2014年4月に8%、15年10月に10%へ引き上げるとしている。4月11日の中央社会保健医療協議会総会では厚労省側が、社会保険診療報酬を消費税非課税とする取り扱いを、今年3月30日には消費税増税関連法案が閣議決定、国会に提出された。

税とする取り扱いを、今年3月30日には消費税増税関連法案が閣議決定、国会に提出された。同法案では、消費税を2014年4月に8%、15年10月に10%へ引き上げるとしている。4月11日の中央社会保健医療協議会総会では厚労省側が、社会保険診療報酬を消費税非課税とする取り扱いを、今年3月30日には消費税増税関連法案が閣議決定、国会に提出された。

税とする取り扱いを、今年3月30日には消費税増税関連法案が閣議決定、国会に提出された。同法案では、消費税を2014年4月に8%、15年10月に10%へ引き上げるとしている。4月11日の中央社会保健医療協議会総会では厚労省側が、社会保険診療報酬を消費税非課税とする取り扱いを、今年3月30日には消費税増税関連法案が閣議決定、国会に提出された。

◆日本医療経営実践協会からのご案内◆

第1回「全国医療経営士実践研究大会」

経営人財元年・医療の質を高めるヒトづくり

—医療経営士による病院の経営基盤づくりへの挑戦—

2010年7月の発足から2年、当協会会員(「医療経営士」)数は363名(2級40名・3級323名:2012年3月31日現在)を超えるに至っています。本大会では、「医療経営士」の立場で行っている実践活動および地域支部での問題解決に向けた取り組みの成果を発表し、その成果を共有して経営力の向上および改善に貢献することを目指します。

- 大会運営委員
- 委員長 安藤高朗 (日本医療経営実践協会関東支部支部長/医療法人社団永生会理事長)
 - 井出 宏 (日本医療経営実践協会東海支部支部長/医療法人財団愛泉会愛知国際病院院長)
 - 神野正博 (日本医療経営実践協会理事/日本医療経営実践協会北陸支部支部長・理事/社会医療法人財団重仙会理事長)
 - 清水鴻一郎 (日本医療経営実践協会関西支部支部長/医療法人清水会理事長)
 - 橋爪 章 (日本医療経営実践協会九州支部支部長/保健医療経営大学学長)
- 企画推進委員
- 委員長 川渕孝一 (東京医科歯科大学大学院教授)

開催日時	2012年11月18日(日) 9:30~18:00
場所	東京都医療健康保険組合会館 大ホール/2Fホール(東京都新宿区南元町4番地)
特別記念講演	これからの医療のあり方(厚生労働省(予定))
基調講演	医・産・学の人材・情報・技術交流が医療経営の基盤を強化する 神野 正博 社会医療法人財団重仙会理事長
活動報告	医療経営士の誕生～現在の取り組み ——日本医療経営実践協会の歩み——
特別講演	経営人材を育てて活かせる院内組織改革 中村 彰吾 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター理事
パネルディスカッション	医療経営の課題と展望 座長:川渕孝一 東京医科歯科大学大学院教授 パネリスト:神野正博ほか
演題発表	認定登録医療経営士による演題発表

参加料	会員	一般	学生
事前登録支払い	9,000円	13,000円	2,000円
当日支払い	10,000円	15,000円	3,000円

演題を募集します!

発表の形式は、①口頭発表(10分の演題発表と3分の質疑応答)、②論文発表(抄録への掲載)の2種です。演題登録審査料 ①口頭発表:10,000円 ②論文発表:8,000円(参加料と別途)

[演題カテゴリ]
以下の1)~4)から選択し、①実践事例、もしくは②研究・シミュレーションを発表してください。実践事例については、医療・サービスの質向上を目指して、病院全体で、もしくは部門・チーム・医産学連携プロジェクト(最大9名)や個人で取り組んだものを発表してください。①、②いずれにおいても、「人材育成」「自らの人材化」の視点を加えてください。

1) 医療の質・サービス向上のための仕組みづくりと継続活動 2) 医療の継続提供のための仕組みづくりと継続活動 3) 経営力強化のための情報戦略の仕組みづくりと継続活動 4) その他

法人正会員紹介 第3回 株式会社エスアールエル

医療経営士の取得促進の目的は「もう一度会いたい」と思われる人財育成

私たちは1970年の創業と、臨床検査業界では後発ですが、事業領域を高度な技術や設備投資が必要な特殊検査に絞り込んだ事業展開を行うことで、大学病院や国立病院などの比較的規模の大きな病院を中心に市場開拓してきました。現在は全国約80カ所に拠点を置き、すべての大学病院をはじめ、300床以上の病院の約8割、診療所も1万施設以上と取引があります。臨床検査業界は数多くの企業が乱立していますが、当社の強みは高い技術力と検査の品質保証です。臨床検査は疾病の診断や病態の解明、治療方針の決定、経過観察、健康診断など、医療のさまざまな場面で活用されています。この検査結果がきちんとだせないと、適切な診断が下せなくなるなど、患者さまの生命にも大きく関与する部分ですので、特に品質保証においては力を入れており、専門の部署を中心に徹底したデータ管理を行うなど、リーディングカンパニーとしての誇りを持って取り組んでいます。

会社として「医療経営士」資格認定試験に取り組むことになった直接的なきっかけは、私が日本医療経営実践協会の理事に就任させていただいたことですが、以前から当社の営業マンには、お客さまから「もう一度会いたい」と思われる人間になってもらいたいと考えていたからです。当社の営業マンは病院の院長や理事長といった経営層の方にお会いする機会が非常に多く、そこで医療経営に関する話ができると信頼感が生まれ、この人間と付き合っていて損はないという想いが生まれます。逆に言うと、経営をテーマにし

た会話ができないと、病院の経営層の方々とはお会いすることすら難しいという面があります。

また、医療経営について学び、現場の方々の役に立つことができれば、営業マン本人のモチベーションが高まるという効果もあります。現在、「医療経営士3級」の合格者は52人ですが、今後も営業所長や係長には受験させたいと考えています。『医療経営士テキストシリーズ』を読むと医療倫理からサービス、病院の仕組みや歴史といった私たちが今まで知らなかったことがかなりのボリュームで詰まっています。純粋な読み物としても面白い。当社では各営業所に1セット配付し、自由に使えるようにしています。

やはり合格した人間は変わってきますね。「医療経営士3級」を持っていることをモチベーションにして、他の所員にいろいろ教えるなど活性化にもつながっています。まだ資格を持たない所長が20名ほど残っておりま

すので、ぜひ挑戦させたいと考えています。資格を取ったことに対する特別な評価はありませんが、資格そのものや合格する過程で身に付けた知識を持って病院に訪問して、そこで成果を上げたり、何か新しいものを生み出せば当然評価の対象にします。私たちはサービス業であって、物を売る商売ではありません。そのため社員には常に「商品は人だ」と言い聞かせています。成果を上げるためには、商品である人、つまり営業マンがお客さまである医療機関の関係者から評価されることが絶対条件になりますので、常に自分を高めるのは社員として当然のこと。そのため

【企業データ】
株式会社エスアールエル
【住所】本社：東京都立川市曙町2-41-19
【設立】1970年6月16日 【資本金】11,027百万円
【従業員数】1,978名
【事業内容】受託臨床検査事業、滅菌・院内物流管理、治験(医薬品開発)支援、感染防止商品販売、健診機関の運営受託・健康増進サービス、福祉用具レンタル卸、診療所開設・運営サポート
http://www.srl-group.co.jp/



小川眞史 代表取締役社長 一般社団法人日本医療経営実践協会理事

のツールとして「医療経営士」は非常にいい材料になっています。

日本医療経営実践協会では各支部で研究会が行われており、こうした場に参加することで新たな知見はもとより、人脈を広げることでもできます。検査業界にいると他分野の人たちと交流する機会はあまりありませんので、貴重な場となっているように思います。

病院の経営環境が厳しくなると当然その影響は私たちのところにもやってきますが、こちらからの提案で少しでも経営改善・向上のお手伝いができれば、医療機関はもちろん、私たちにとってもプラスになります。

ヘルスケア業界での仕事は、日本の医療の方向性や病院の仕組みや課題などを知らなければ上手くいきません。その点、日本の医療を網羅的に学べる「医療経営士」は病院をお客さまとして活動している企業には絶対必要になる資格と言えるのではないのでしょうか。

表1 第6回「医療経営士3級」資格認定試験結果概要

Table with 2 columns: ①第6回試験 (受験申込者数=579人, 受験者数=526人, 合格者数=266人, 合格率=50.6%) and ②第1回~第6回試験の累計 (受験申込者数=2,882人, 受験者数=2,672人, 合格者数=1,529人, 合格率=57.2%)

表2 「医療経営士3級」合格者分布

Table showing the distribution of 3rd level qualification holders by prefecture. Total: 1,529 people. Major categories: 関東 (45.2%), 北陸 (5.4%), 東海 (7.4%), 関西 (16.5%), 中国 (3.2%), 四国 (2.5%), 九州 (13.1%), 沖縄 (0.6%).

受験申込合計579人のうち526人が受験受験率90.8%、266人が合格(合格率50.6%)した。合格者の種別構成は、年齢別では、30歳以上39歳以下が108人(合格率全体に占める割合40.6%)と最も多。男女別では、男性230人(86.5%)、女性36人(13.5%)。職業別では、病院勤務者82人(30.8%)、

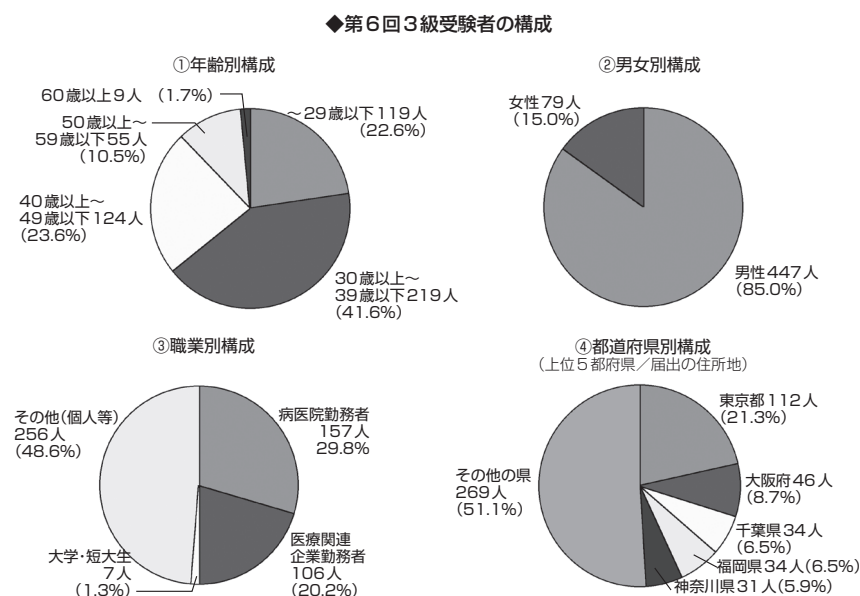


表 新理事(五十音順)

Table listing new board members: 大久保清子 (理事), 真田弘美 (理事), with their titles and affiliations.



理事会風景

日本医療経営実践協会は6月22日に第5回理事会を開催した。第5回理事会では、平成23年度の事業内容と決算、平成24年度上期の活動状況、24年度下期の事業計画案が報告され、承認された。また、本年11月に開催する「全国医療経営士実践研究大会」開催に向けて議論が行われた。協会設立から3年目を迎える記念すべき第1回「全国医療経営士実践研究大会」に向けて、本部と地域支部が一丸となって取り組んでいくことで合意された。また、6月29日に開催された定時社員総会において、任期満了に伴い現職の理事が再任され、新たに大久保清子氏と真田弘美氏が理事に選任された(表)。

第6回「医療経営士3級」資格認定試験266人が合格 「医療経営士3級」合格者1500人を超える

6月17日、全国11会場(北海道、宮城県、東京都(5会場)、石川県、愛知県、大阪府、福岡県)で実施され、526人が受験、266人が合格した。



東京会場(エッサム神田ホール)の試験前の様子。全5会場で254人が「3級」を受験した

日本医療経営実践協会便り



医療経営士2級の方々を中心とした報告・議論・講読の空間 医療経営士2級フォーラム21 Vol.5のご案内

Table with 2 columns: 開催日 (Date) and テーマ (Theme). Includes dates from 9月19日 to 2013年1月16日.

井上貴裕の集中ゼミ 「診療科別に考察する病院経営戦略」(全7回)

Information for the seminar by Takahiko Inoue, including location (SRL), time (19:00-20:50), and fees for different membership levels.



*医療経営士3級(本会会員)の方も参加可能です。

新発売!! 2012年10月21日実施「医療経営士2級」資格認定試験出題範囲に対応!! 『医療経営士テキスト中級【専門講座1】』 「診療報酬制度と医業収益～病院機能別に考察する戦略的経営～」

病院機能別に戦略的経営を如何に構築するか—— 「医療経営士2級」として押さえておくべき項目を新たに収録

第1章 診療報酬制度の概要
診療報酬制度の概要/診療報酬の改定/診療報酬の基本的な仕組み
第2章 病院機能別・診療報酬による戦略的経営
急性期病院/亜急性期から慢性期医療を提供する一般病院/精神病院:精神病床/診療報酬の視点からの重要成功要因
第3章 戦略的経営の推進と経営企画部門
経営企画部門の設置/診療報酬シミュレーションの方法

第4章 診療報酬請求事務の実際と医事課の役割
診療報酬請求事務の実際/医事課の役割
第5章 診療報酬を巡る論点
混合診療/医薬分業/薬剤の償還制度/手術料に関する改定の変遷
*本書は、2010年7月発行の中級・専門講座・1巻「診療報酬制度と請求事務—医業収益の実際」を加筆・修正および情報を更新したものです。



編著:井上貴裕
定価:2,940円(税込)
→会員特別価格:2,350円(税込)
7月20日発売